



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月5日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	578,125	3.2	6,928	0.0	7,285	△1.9	5,208	0.0
2018年3月期第3四半期	559,985	3.8	6,927	15.1	7,424	16.1	5,205	34.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,178百万円 (△36.6%) 2018年3月期第3四半期 6,589百万円 (27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	301.97	290.71
2018年3月期第3四半期	331.58	309.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	266,367	79,032	29.7	4,474.32
2018年3月期	243,698	71,472	29.3	4,285.43

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 79,017百万円 2018年3月期 71,461百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	3.0	8,600	△2.9	9,200	△2.5	6,400	0.6	371.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	18,027,640株	2018年3月期	17,417,840株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	367,471株	2018年3月期	742,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	17,247,492株	2018年3月期3Q	15,699,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、企業の好業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、国内においては相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足の影響が懸念されるとともに、通商問題の動向や、保護貿易主義的な動きによるグローバル経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当社は中期経営計画の達成に向けて引き続き積極的な営業活動を進め売上拡大を目指してきました。当第3四半期連結累計期間においては、天候不順による殺虫剤を始めとした季節商品の不振などの影響を受けた第1四半期、第2四半期からの改善を進め、年間販売計画の達成に向けて利益率の高い商品の販売拡大と生産性向上に向けた施策を実施してまいりました。

このような活動により売上高は第2四半期連結累計期間より上昇し、前年同期比3.2%の増加となり、販売費及び一般管理費に関しては2.9%の増加に抑制して販売費及び一般管理費比率は9.08%まで改善しました。

また、売上総利益に関しては収益性の高いカテゴリーの販売を拡大することにより売上総利益率の向上を図ってまいりましたが、運賃の増加により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に対して微増となり営業利益率は1.20%になりました。

経常利益については今後の売上高増加に伴い必要となる運転資金をより安定的に優位な条件で調達できるように設定しました500億円のコミットメントラインの初期手数料を第1四半期連結会計期間に計上したことの影響により減益となっておりますが、調達コストが従来よりも低減できる為、通期においては収益に対する影響はなく、また中長期に亘っては経費削減につながる施策となっております。

2018年3月期同様に、上位小売業の売上高の伸び率は全社実績を上回って進捗しており、主力であるドラッグストア業態は前年同期比5.3%増、Health&Beauty（化粧品等）カテゴリーは前年同期比5.6%増で推移しております。

現在の成長ドライバーとなっている活動基準原価による営業活動の徹底、商品単価の改善、返品削減、間接業務の生産性改善により年間業績予想を達成し、2020年3月期中期経営計画を達成してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は578,125百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は6,928百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は7,285百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,208百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお、今後につきましては売上高の拡大とともに、生産性の改善を進め、収益性を高めてまいります。

カテゴリ別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリ別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリ	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	178,343	105.6
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	82,199	104.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	53,338	98.1
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	111,010	99.8
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	43,974	105.8
ペット・多角品・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	109,259	103.7
合計		578,125	103.2

(注) 第1四半期連結会計期間より、カテゴリの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比
ドラッグストア	279,663	105.3
ホームセンター	97,030	100.8
SM	71,166	100.6
ディスカウント	42,374	103.4
GMS	31,321	95.5
その他	56,569	105.4
合計	578,125	103.2

(注) 第1四半期連結会計期間より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は266,367百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,669百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は196,778百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,522百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が12,914百万円、商品が10,282百万円増加したことによるものであります。

固定資産は69,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,853百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が758百万円、土地が367百万円、投資有価証券が1,762百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は154,236百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,405百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13,992百万円増加し、短期借入金が3,155百万円減少したことによるものであります。

固定負債は33,098百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,703百万円の増加となりました。これは主に社債が5,875百万円、長期借入金が907百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は79,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,560百万円の増加となり、自己資本比率は29.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2019年2月5日）公表いたしました「2019年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,826	16,877
受取手形及び売掛金	97,321	110,235
商品	29,997	40,279
未収入金	22,827	26,652
その他	3,286	2,735
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	171,256	196,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,983	22,225
土地	20,461	20,094
その他(純額)	7,595	7,410
有形固定資産合計	51,041	49,730
無形固定資産		
のれん	—	16
その他	3,495	3,561
無形固定資産合計	3,495	3,577
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	11,777
繰延税金資産	480	482
退職給付に係る資産	908	1,040
その他	3,033	3,034
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	17,905	16,280
固定資産合計	72,442	69,589
資産合計	243,698	266,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,112	103,104
短期借入金	31,869	28,714
未払法人税等	2,358	670
賞与引当金	1,651	739
その他	20,839	21,007
流動負債合計	145,831	154,236
固定負債		
社債	424	6,299
長期借入金	11,347	12,254
繰延税金負債	944	857
退職給付に係る負債	7,535	7,787
その他	6,144	5,900
固定負債合計	26,394	33,098
負債合計	172,226	187,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,026	8,568
資本剰余金	25,353	27,764
利益剰余金	35,024	38,844
自己株式	△1,542	△725
株主資本合計	65,861	74,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,793	4,748
為替換算調整勘定	46	32
退職給付に係る調整累計額	△240	△216
その他の包括利益累計額合計	5,599	4,565
非支配株主持分	10	15
純資産合計	71,472	79,032
負債純資産合計	243,698	266,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	559,985	578,125
売上原価	502,062	518,698
売上総利益	57,922	59,427
販売費及び一般管理費	50,994	52,498
営業利益	6,927	6,928
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	137	148
業務受託手数料	226	224
貸倒引当金戻入額	136	3
その他	441	510
営業外収益合計	947	891
営業外費用		
支払利息	250	173
売上債権売却損	114	124
アレンジメント手数料	—	100
その他	86	137
営業外費用合計	450	535
経常利益	7,424	7,285
特別利益		
固定資産売却益	358	57
投資有価証券売却益	20	500
負ののれん発生益	26	—
特別利益合計	405	558
特別損失		
固定資産売却損	2	148
固定資産除却損	10	5
減損損失	103	—
投資有価証券評価損	—	1
投資有価証券売却損	—	3
災害による損失	—	82
特別損失合計	117	241
税金等調整前四半期純利益	7,712	7,602
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,140
法人税等調整額	326	250
法人税等合計	2,504	2,390
四半期純利益	5,207	5,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,205	5,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,207	5,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	△1,044
為替換算調整勘定	△3	△13
退職給付に係る調整額	37	24
その他の包括利益合計	1,382	△1,033
四半期包括利益	6,589	4,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,583	4,174
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、公募による新株式の発行及び自己株式の処分を行ったことに伴い、資本金が1,259百万円、資本剰余金が2,110百万円それぞれ増加し、自己株式が666百万円減少しております。また、オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ282百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。